

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

情報・システム研究機構（以下「機構」という。）は、4つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）における極域科学、情報学、統計数理、遺伝学の各分野の中核的拠点としての研究活動に加え、生命、地球、環境、社会などに関わる複雑な問題を情報とシステムという立場から捉え、分野の枠を越えて融合的に研究するとともに、新分野の開拓を図ることを目指した研究活動を行っている。

中期目標期間の業務実績の状況について、機構の中期目標・中期計画に照らした目標の達成状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」及び「教育に関する目標」の項目で非常に優れており、それ以外の項目で良好又はおおむね良好である。また、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行った各機関の現況分析の結果、研究水準については、すべての項目で期待される水準を上回る、又は期待される水準にあるとの結果になっている。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

研究については、4機関が結集したメリットを活かして「新領域融合研究センター」を設立し、「地球生命システムプロジェクト」や「生物多様性解析プロジェクト」など、各機関が有するデータや情報基盤等を結合した融合研究を推進している。

共同利用等については、日本 DNA データバンク (DDBJ) センターにおける研究基盤の提供等、各機関が有するデータや情報基盤等を個々の特徴を活かして提供することにより、当該研究分野のみならず他の研究領域の発展にも貢献している。

教育については、複数の教員による指導体制を整えて、総合研究大学院大学の教育に協力するほか、ソフトウェア技術者人材育成プログラムなど各機関の研究事業に関連した教育プログラムを作成し、人材養成を実施したことは優れている。

社会連携・国際交流等については、「学術情報ネットワーク (SINET3)」の構築により、国際的な先端研究プロジェクトで必要とされる研究情報流通の円滑な実施や、我が国の大学等の研究・教育活動全般にわたる不可欠な情報ライフラインの提供に資している。

業務運営面については、機構長のリーダーシップの下、各機関が協力して「新領域融合研究センター」の設置に必要な予算を捻出するなど、機構として新領域創成に向けた研究活動を推進しており、評価できる。

財務内容については、様々な工夫による経費削減の効果が認められるが、今後は、教育研究の質を維持・向上する上で必要な経費を勘案し、可能な範囲での数値目標の設定を検討することが期待される。

自己点検・自己評価については、「計画を上回って実施している」と自己評価している事項が多く見られたが、中期目標の達成に向け、年度計画をより具体的に設定するとともに、その実施状況についての自己評価を一層適切に行うことが期待される。

機構は、機関の枠を越えた融合研究の推進等に積極的に取り組んでおり、新たな領域の創成に向けた研究の推進が期待される。今後、中期目標・中期計画の達成や第二期中期目標期間に向け、機構長のリーダーシップの下、機構が一体となった取組の更なる推

進や、業務運営の一層の改善・効率化を進めることが期待される。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「機構に新領域融合研究センターを設置し、各研究所の研究領域を越えた融合的研究を発展させる」としていることについて、法人化・機構化によって4研

研究所が結集したことを活かし、これまで一つの研究所では不可能であった「分野を越えた融合研究」とその結果生じる「新領域の創成」を目的として新領域融合研究センターを設立し、「地球生命システムプロジェクト」や「生物多様性解析プロジェクト」等の融合研究プロジェクトの研究を開始することにより、例えば、国立極地研究所と国立遺伝学研究所で得られる多様で大量の地球科学、生命科学のデータ及び知見を、統計数理研究所が得意とする統計数理モデリング・計算技術、及び国立情報学研究所が得意とする情報技術・情報基盤と結合し、地球と生命の研究分野において新しいパラダイム創成を目指した融合研究を推進し成果を得ていることは、優れていると判断される。

(II) 共同利用等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「共同利用等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 共同利用等の内容・水準に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「共同利用等の内容・水準に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 共同利用等の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「共同利用等の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「情報学・統計数理・遺伝学・極域科学等の研究領域での大学等の研究

コミュニティとの連携を図り、研究拠点として共同研究を推進・強化する」及び「研究施設の充実を図ることにより、大学等における当該研究領域及び関連分野の活動に資する」としていることについて、各研究所において、それぞれのスーパーコンピュータやネットワークを持ち合わせていて、個々の特徴をもって共同利用に供していることは、共同研究及び共同利用事業を推進し、4研究コミュニティの発展に主導的に貢献するとともに他の研究領域の発展にも貢献した点で、優れていると判断される。

(III) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 大学院への教育協力に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

【判断理由】 「大学院への教育協力に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 人材養成に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「人材養成に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「博士課程修了者や活躍が期待される社会人に対して一層の研究能力や専門技術を養育し、第一線で活躍できる人材を養成する」について、各研究所の研究事業に関連した教育プログラムを実施したことに関して、例えば、国立情報学研究所において、ソフトウェア技術者人材育成プログラムで実践的なカリキュラムを作成し、

19 講座を開講させ、若手社会人 57 名・大学院生 19 名の養成実績があることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「より多数の教員が総研大の教育に参加し、個々の大学院生に対応したきめ細かい指導体制を構築する」について、当該機構において、総合研究大学院大学との緊密な連携・協力により大学院教育を行い、4 研究所とも一人の学生に対して複数の教員が指導する体制を採用することにより、学生発表会の実施で多くの教員が学生に助言でき、メンタルヘルスに関連する相談制度も設けたことは、きめ細やかな指導体制を実現した点で、特色ある取組であると判断される。

(IV) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、2 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「国際的共通課題のプロジェクト研究、国際的研究プラットフォーム構築を推進する」としていることについて、海外の学術情報ネットワークとの通信を確保するための「学術情報ネットワーク (SINET 3)」が、国際的な先端研究プロジェクトで必要とされる国際間の研究情報流通を円滑に進めているだけでなく、我が国の大学等の研究・教育活動全般にわたり不可欠な情報ライフラインとしても多くの分野で活用されていることは、優れていると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 新領域融合研究センターの設立に際して、機構長のリーダーシップの下、必要な予算を各機関に措置された研究教育経費（基盤的経費）の一部から捻出し、融合研究のシーズとなる研究を公募・選定したほか、次年度からは、機構長裁量経費を措置するなど、機構として新研究領域創成のための研究活動を推進しており、評価できる。
- 外部資金による若手研究員の採用に当たっては任期制を導入し、特定プロジェクトを担当する特任教授等の制度を設けたほか、公募による特定有期雇用職員制度を構築するなど、任期制の適用の拡大を図り、優秀な研究教育職員の確保に努めている。
- 各機関において、所長裁量により新規採用者を決定できる特任教員や、所長が公募に先立ち候補者を推薦できる推薦人事制度など、外部の有能な人材をタイムリーに雇用できるシステムを構築している。
- 共済関係、人事システムの運用、物品購入、支払処理等の共通的な業務を機構本部に一元化するとともに、ペーパーレス会議の実施、規程集の電子化、グループウェアの導入等により、事務の迅速化・効率化を図っている。
- 人事評価については、事務職員及び教授を対象とした試行にとどまっており、処遇への反映も含めた本格実施に向け、計画的な取組が期待される。
- 国立遺伝学研究所では、独創性・新規性の高い研究成果をあげるため、所長のリーダーシップの下に新研究室を立ち上げるための初年度経費 700 万円と年間 600 万円の研究費及びポストドク経費を用意し、公募により若手助教授 2 名を新分野創造センターに配置した。
- 国立極地研究所、統計数理研究所の立川移転後の事務組織の合理化については、移転完了後のスムーズな事業開始が可能となるよう、合理化策の検討を早急に進めることが期待される。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【5】「総合企画室における評価、産学官連携、広報等の任務において、研究者と事務職員が一体となって協議することにより効率的な運営を図る。さらに、各研究所においても開発事業や産官学連携等で研究者と事務職員との一体的運営を行う」（実績報告書 17 頁）については、研究者と事務職員のより一体的な運営のため、

平成 20 年度から総合企画室への幹部事務職員の登用を決めるなど、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

- 中期計画【7】「機構運営に財務会計や人事労務の外部専門家を必要に応じ活用する。また、社会の意見を積極的に反映させるための取組を進める。」(実績報告書 19 頁)については、外部専門家の活用や一般からの意見収集のためのホームページへの目安箱の設置等を行っており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。
- 中期計画【8】「各研究所においては、それぞれの特性に応じて、産業界等のアドバイザー組織の設置等社会の意見を積極的に反映させるための取組を進める。また、外部専門家や有識者等による外部評価委員会制度を設けるなどし、研究所運営の改善に反映させる。」(実績報告書 19 頁)については、国際アドバイザリーボードの設置により、海外の研究者の意見を集約する体制を構築するなど、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 24 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、新領域融合研究センター等の設置により機構化のメリットを活かした取組を推進していることや上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 共同利用における課金対象事業において、課金処理にクレジット決済を導入し、個人や海外からの利用の便宜を図るとともに、会計処理コストを削減している。また、利用申請や請求書処理についても、ウェブサイトによる登録方法を採用することで、ペーパーレス化を図っている。
- 会計処理の機構本部への一元化とともに支払回数を月 2 回に減らすことで、支払手数料の低減を図ったほか、役務契約や建物管理契約の仕様の見直し、電子ジャーナルの一括契約、不用品の一括廃棄等により、経費抑制に努めている。
- 機構本部において、グループウェアを利用した施設予約システムを導入したほか、借用施設の稼働率の向上のため他法人と相互利用可能な会議室の整備を行い、効率的なスペース運用を図っている。また、各機関においても、空室や非効率的な占有スペースの改装等による研究用スペースへの転用、狭隘の解消を図っている。
- 資金運用について、資金管理方針及び資金計画を策定し、政府短期証券、割引短期

国債及び大口定期による短期運用、国債の購入による長期運用を行っており、平成 19 年度は約 1,000 万円の利息収入を得た。

- 国立情報学研究所では、学術コンテンツ・ポータル事業の課金制度を見直し、機関別定額制の対象機関や個人利用者への提供範囲を拡大するとともに、クレジット決済等利用者が加入しやすいサービスを導入したほか、積極的な広報活動を行い、利用者増と増収を図った。（平成 17 年度：機関別定額制の契約機関数 582 機関、個人登録ユーザー数 4,454 名、利用料収入 7,288 万円→平成 19 年度：749 機関、10,918 名、1 億 583 万円）
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【30】「事務の簡素化・合理化・効率化及び情報化の推進、経済効率を踏まえた研究施設運営により管理運営コストの低廉化に努めるため、以下の計画を推進する。配付文書の精選、電子ファイル利用によるペーパーレス化を図るとともに、刊行物の電子ジャーナル化を目指す」（実績報告書 52 頁）については、各機関において電子ジャーナル化やペーパーレス会議の拡大等による経費抑制に努めており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・自己評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 機構本部において、自己点検評価に基づく外部評価の実施方法を検討し、平成 19 年度に機構外部評価規程を制定した。同規程に基づき、各機関では外部評価実施のための委員会を設置するとともに、研究分野の特性を踏まえた評価項目等を定め、外部評価を実施した。
- 自己点検評価、外部評価及び国立大学法人評価委員会の評価結果については、機構内及び機関内の諸会議等で情報を共有した上で、各機関等の活性化のために活用しており、国立情報学研究所におけるグランドチャレンジ課題策定や国際共同研究等によ

る研究者交流の充実等に反映させている。

- 国立極地研究所において、南極から随時、記者クラブにリリースできるシステムの構築や、公私立学校、報道機関等とのタイアップにより、南極昭和基地とのテレビ会議等による南極教室等を開催したほか、国立情報学研究所においては、サイエンスライターを起用して、研究活動・成果等について一般の利用者にも判りやすい広報に努めるなど、各機関が積極的な広報活動を行っている。今後は、機構の活動を広く内外にアピールするという観点から、機構として、国内における広報活動はもとより、国際的な広報活動を充実することが期待される。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【42】「定期的な記者発表を行う等してメディアを活用した情報発信を行うとともに、イベントへの研究成果の出展を行う」（実績報告書 72 頁）については、各機関において、研究成果のタイムリーな情報発信やイベントへの出展等を行っており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全・衛生管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 国立情報学研究所においては、平成 18 年度に電子情報通信学会と連携して「高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集」を制定したことの功績が認められ、「情報セキュリティの日功労者表彰」（内閣官房の情報セキュリティ政策会議主催）を受賞した。
- 危機管理については、機構として危機管理要項を策定し、緊急連絡マニュアルを作成するとともに、各機関においても、危険物等の安全管理体制に関する規程等を整備している。
- 研究費の不正使用防止については、機構本部において「競争資金等の適正な管理のための基本方針」、「研究活動不正対応に関する規程」等の制定及び「コンプライアンス委員会」の設置等を行っている。
- 統計数理研究所において、計算統計学支援システムの更新時に設置場所の集約化・効率化を図り、その結果生じたスペースを活用して、機構として推進している新領域

融合研究のためのプロジェクト研究室を確保した。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【44】「機構本部に立川地区移転準備事務担当を置き、安全面と効率性に留意しながら計画的に進める」（実績報告書 78 頁）については、機構に施設課を設置して円滑に事業を実施しており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。